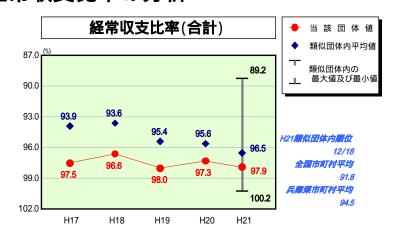
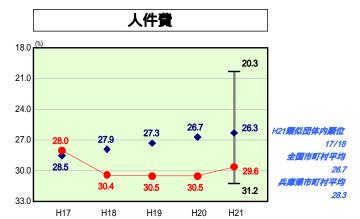
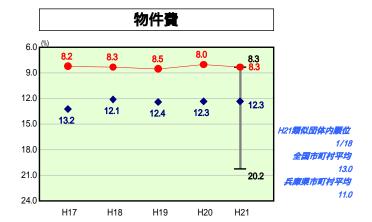
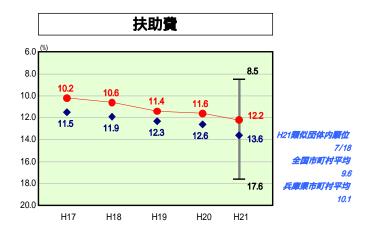
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

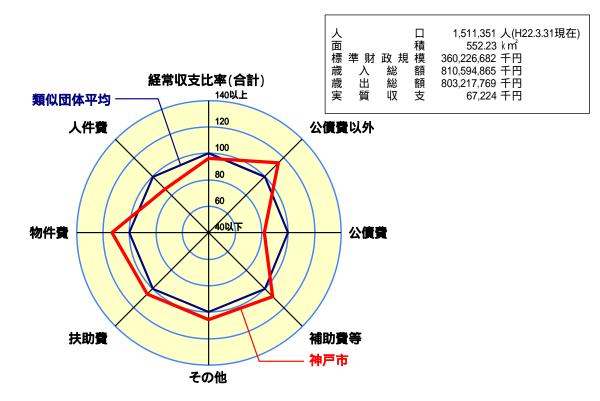
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

震災復興事業に伴い発行した多額の市債の償還が本市の経常収支比率悪化の主たる要因となっているが、公債費を除いた経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準にある。

<人件費>···p1、2

平成21年度において、人件費に関する経常収支比率は29.6%、人件費等の人口1人当たり決算額は82,590円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多い水準にあるためである。震災以降、「行財政改善緊急3ヵ年計画(平成8年度~)」、「新たな行財政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11年度~)」に取り組み、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。さらに、「行政経営方針(平成16年度~)」に基づ〈事務事業の再構築により約3,000人の削減目標に対し平成22年度までに3,379人を削減し、目標を達成している。今後は、「神戸市行財政改革2015(平成23年度~)」に基づき、5年間で約1,600人削減という新たな目標に向けて取り組んでいく。

<物件費·補助費等>···p1

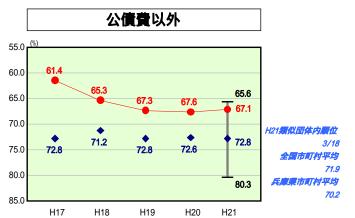
平成21年度において、物件費・補助費等に関する経常収支比率は物件費8.3%、補助費等8.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、経費削減を図っており、平成15年度以後は外部評価委員による事務事業評価を行い、評価結果を踏まえた事務事業の再構築に取り組んだ。

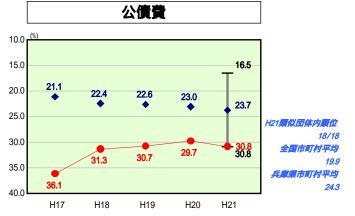
<公債費>···p1、2

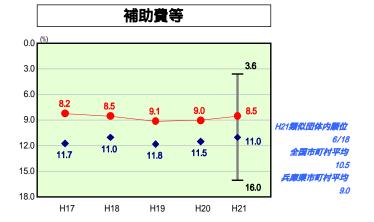
平成21年度において、公債費に関する経常収支比率は30.8%、公債費等の人口1人当たり決算額は46,108円と類似団体平均と比べて高い水準にある。「行政経営方針(平成15年12月策定)」に基づき、平成16~22年度までの間に、実質市債残高の約5,000億円削減に取り組んでいるが、平成20年度に目標を達成したことから、削減額を1,000億円上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。これについても、平成22年度末には達成する見込みである。

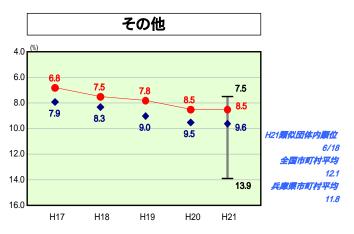
<普通建設事業費>···p3

平成21年度において、普通建設事業費に関する人口1人当たり決算額は64,944円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、国の経済対策に呼応し、国からの交付金を活用して計画していた事業を前倒して実施する等した結果、事業費が増加したものであるが、施策・事務事業の優先順位を明確にし、選択と集中により重点的かつ効率的な行政運営を行っており、全体としては抑制傾向にある。





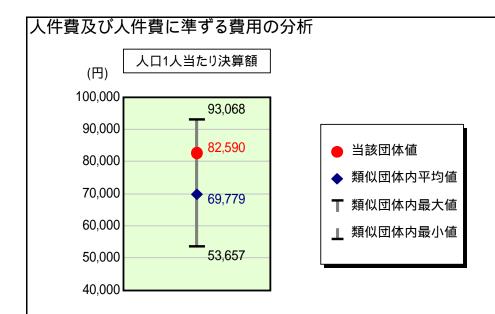




兵庫県 神戸市

→ 実質公債費比率→ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)



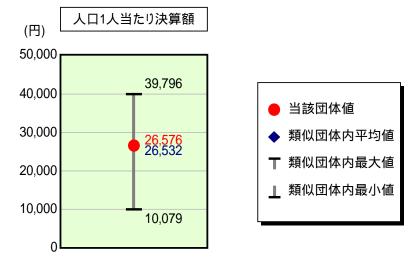
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	131,249,539	86,843	71,426	21.6
賃金 (物件費)	2,737,217	1,811	1,699	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	25	0	44	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,083,379	717	1,964	63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,715,946	2,459	1,955	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,481,750	980	1,502	34.8
退職金	15,445,033	10,219	8,853	15.4
合計	124,822,823	82,590	69,779	18.4

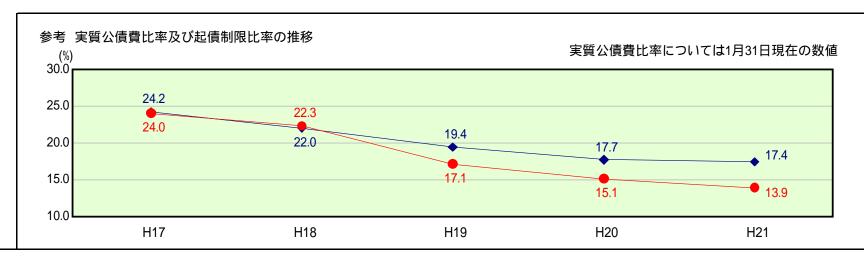
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	7.05	0.88
ラスパイレス指数	101.7	101.5	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



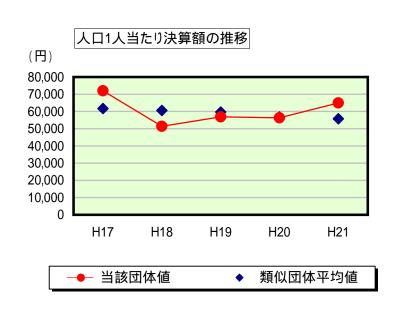
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	76,293,133	50,480	39,334	28.3
積立不足額を考慮して算定した額	8,408,416	5,564	5,041	10.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,098,003	21,238	18,870	12.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,627,372	16,295	15,786	3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	1,244,574	823	251	227.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,201,329	1,457	1,214	20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
特定財源の額	29,519,390	19,532	16,798	16.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	75,187,327	49,748	37,199	33.7
合計	40,166,110	26,576	26,532	0.2



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	当該団体決算額 人口 1 人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
	H17	107,907,510	71,996	19.5	61,674	8.7	28.2
	うち単独分	59,723,236	39,847	49.1	38,671	4.1	53.2
	H18	77,220,589	51,385	28.6	60,601	1.7	26.9
	うち単独分	32,828,211	21,845	45.2	36,072	6.7	38.5
	H19	85,527,656	56,825	10.6	59,665	1.5	12.1
	うち単独分	37,194,028	24,712	13.1	36,304	0.6	12.5
	H20	84,886,822	56,284	1.0	56,795	4.8	3.8
	うち単独分	34,895,567	23,137	6.4	32,946	9.2	2.8
	H21	98,153,098	64,944	15.4	55,769	1.8	17.2
	うち単独分	39,002,201	25,806	11.5	31,551	4.2	15.7
過去	5年間平均	90,739,135	60,287	3.2	58,901	3.7	6.9
	うち単独分	40,728,649	27,069	4.4	35,109	4.7	9.1